

事務事業名	県都市計画協会参画事業		所属部局	建設部		単位番号	7049									
			所属課室	都市計画課		課長名	新津 元博									
	☐ 実施計画事業		所属担当	計画担当		担当者名	三柵 武									
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		15 市街地・住環境の整備	事業区分	01	一般	0	8	0	4	0	1	0	2	0	0	4
施策		24 計画的な土地利用の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）		法令根拠	なし											
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨県県土整備部都市計画課内に事務局を置き、主に都市計画区域内の市町村を正会員とする組織である。毎年講習会や研修会などの事業を実施し、市町村職員の都市計画に関する知識を深めている。 事務事業としては、総会・研修会等への参加、負担金の納入が主となっている。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				法令外負担金		75										
								計		75						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	定期総会への参加、会費の納入、先進地視察研修への参加
23年度活動予定	総会、講習会、研修会への参加、その他都市計画及び都市計画事業の推進に必要な事業の実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
都市計画課職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
都市計画に関する知識を末に付ける。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	
土地利用の基本方針に即したまちづくり事業を推進する。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 講習会、研修会への参加回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 都市計画課職員数	人
イ 講習会、研修会への参加人数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 都市計画に関する知識が高まったと感じた参加者の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市が住みよい地域だと感じている人の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	75	75	68	65	68	68	
	事業費計 (A)			千円	75	75	68	65	68	68	0
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	5	20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)		千円	22	89	79	79	79	79	0
		(A)+(B)			千円	97	164	147	144	147	147
活動指標			アイウ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			アイウ								
対象指標			アイウ	人	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
			アイウ	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
成果指標			アイウ	%							
			アイウ								
上位成果指標			アイ	%	57.7	70.7					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	都市計画に関する調査・研究を行うとともに都市計画及び都市計画事業実施の促進を図る事を目的に昭和52年に発足した。平成15年度より南アルプス市として加入している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変化の激しい近年、国との連絡調整機関として、また情報交換の場として協会の役割は高まっている。今後、少子高齢化や人口減少等によるコンパクトなまちづくり推進に向け、協会の必要性が高まる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に無し

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の主な内容が、総会や研修会への参加であるため、特に取り組む必要性が無い。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	県都市計画協会参画事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 土地利用の基本方針を明確にするとともに、基本方針に即した土地利用推進のための必要な情報や知識が得られる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共団体や都市計画事業者を対象としており、的確な情報を得る場として妥当といえる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 都市計画区域における適正な土地利用を目指すものであり、新しい情報を得る場として継続的に必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 適切な情報収集や、指導を受けるために参画しているもので、成果の向上余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 適切な情報が得られないまま都市計画行政が進む事になり、良好なまちづくりの推進に影響が出る。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 協会への会費の納入が主な支出のため、現状以上の削減の余地は無い。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 総会、研修会への参加と情報整理及び経理事務に関する業務時間であり、これ以上の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 職員の都市計画に関する知識向上を図ることは、土地利用の推進に結びつくものであるため、公平・公正といえる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	都市計画事業の研修等により的確な情報を得る場として必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト水準</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①都市計画区域内の市町村と意見交換等を積極的に行い情報収集を行う。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①計画的に業務を遂行し意見交換会等に参加する。 ② ③																								